

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		こどもクラブ運営					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	234	計画事業名	放課後子供教室・こどもクラブの整備					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成							事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (3)社会を生き抜く力を育てる教育の推進							[事業開始] 昭和41年度	
		[施策] ④児童・生徒の放課後の居場所づくり							[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区こどもクラブ条例、東京都台東区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例						
	事業対象	直接の対象 : 区内在住の小学生で、放課後に帰宅しても保護者の就労・疾病等により、保育する保護者がいない児童 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	児童福祉法第6条の3第2項(放課後児童健全育成事業)に基づき、共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。								
事業内容 [29年度]	共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に宿題、遊び、休息、おやつ提供、体調管理などを行い、基本的な生活習慣についての援助や自立に向けた手助け等を行う。 施設数 : 公設民営21クラブ、民設民営1クラブ									
委託の有無	一部委託	委託内容	事業運営委託							
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	こどもクラブの設置数(民設民営を含む)	クラブ	25	23	23	22	25	88.0%	
		定員数	人	1,417	1,175	1,195	1,165	1,210	96.3%	
	成果指標	入会者数	人	1,417	1,071	1,090	1,077	1,210	89.0%	
		待機児童数	人	0	52	40	56	0	-	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			477,428		540,881		527,784	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			21,238		11,592		11,313	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			456,344		516,272		503,671	
		総経費			21,085		24,610		24,113	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			498,667		552,474		539,097		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			40,997		41,693		42,786		
	一般財源(区負担額)			168,757		201,552		197,279		
前回評価から29年度に改善した事項	既存のこどもクラブの定員を2か所(竜泉、金竜)で拡大した。また、「台東区放課後対策の方針」を策定し、今後のこどもクラブの整備方針を定めた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びを与え、体調管理や生活を支援することで、情緒の安定を図る生活の場として重要であるため、必要性が高まっている。							
	効率性	3	効率的に事業運営をするため、こどもクラブを統合し、事業コストが減少した。また、国及び東京都からの補助金を最大限活用して事業を進めている。							
	手段の適切性	4	プロポーザル方式の選定による民間事業者による運営を行っており、長期に渡る事業者については再選定による見直しを図り、より良い事業者に運営を委託している。また、保育指導担当職員による巡回指導や保護者アンケートなどをもとに運営指導を行っている。							
目的達成度	3	既存こどもクラブの定員拡大を図り、入会者数及び待機児童数の合計を越える数を確保しているが、待機児童の解消には至っていないため、需要に応じた整備が必要である。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大改善 維持縮小 廃止・終了		
必要に応じて定員等の見直しを行いながら、民間事業者へ委託し、効率的な運営を行っている。しかしながら、こどもクラブのニーズは増加しており、「台東区放課後対策の方針」に沿って、小学校区に無く、需要の高い小学校区に整備をする必要がある。引き続き、放課後子供教室等の整備により、こどもクラブの需要が減少した場合は、定員等の見直しを行う。						改善				